

早稲田大学大学院日本語教育研究科

2009年9月

博士論文審査報告書

論文題目：人文系大学院留学生の文章課題作成過程における
調整行動

申請者氏名：宮崎 七湖（ミヤザキ ナナコ）

主査 宮崎 里司（大学院日本語教育研究科教授）

副査 細川 英雄（大学院日本語教育研究科教授）

副査 池上摩希子（大学院日本語教育研究科准教授）

本申請論文は、人文系大学院に在籍する留学生が、実際に専門科目を履修する中で、文章課題遂行過程において、どのような問題を抱え、どのように問題を解決しているかといった検証を目的としたものである。具体的には、インターアクション能力の下位分類として、「社会文化能力」に関する管理プロセス、「文法外コミュニケーション能力・文法能力」に関する管理プロセス、そして、「論文要約課題遂行過程」における管理プロセスに焦点を当て、課題遂行における、規範や影響要因を総合的に考察している。目的とする趣旨は明確であり、研究の方向性も日本語教育学に沿ったものだとして評価できる。

以下に、第1章から7章までの内容を概説する。

第1章「本研究の目的と意義」には、1.2「本研究の意義」という節が設けられ、意義が詳述されている。さらに、1.4「本研究の目的と本書の構成」で、申請者が本研究を行うに至った、学習、教育経験に触れ、(1) 人文系大学院では、どのような文章課題が課されているのか。(2) 人文系大学院に在籍する留学生は、文章課題を遂行する過程でどのような逸脱を留意し、それを評価し、調整を選択、遂行しているのか。あるいは、していないのか。(3) 人文系大学院に在籍する留学生は、どのように文章課題遂行能力を習得しているのか、といった、本研究の動機となった問題意識が明確にされている。

第2章「関連研究の概観」では、アカデミック・ライティング関連文献を中心に先行研究を調査し、詳しい要約が試みられた上で分析され、文章課題遂行における管理プロセスの個別性、動態性が指摘されるとともに、「知識」として教えることが不可能であること、ゆえに、「個人が個々の状況を自ら判断し、どのように行動すべきか判断できる能力を育成しなければならない」、ことに言及している。そして、このような能力を育成するためにできることとして、「課題推敲過程を体験できる場を提供すること」と、「どのような調整ストラテジーを用い、問題を解決できるかといったことの指導」の意義が論じられている。

第3章では、調査検証のためのデザインが示され、調査の方法と課題の種類分析、調査対象者、データ収集方法、分析の枠組みについて述べられている。調査対象者が履修した計11の科目の概要に続き、課題に関して、課せられたレポートの分析を行った結果、「調査・分析」「論文要約」「感想・質問」「問題」といった4タイプの課題が抽出され、それら

がどのように分析されたかが明らかにされている。具体的には、日本語教育学を専門とする10名の留学生を対象とした、約10ヶ月間にわたる、学習ダイアリー、インタビュー調査、参与観察、文章課題産出中の原稿と最終原稿、ならびに文章課題産出中の文章に関するフォローアップ・インタビュー、そして、科目Aの担当教員に対するインタビュー調査などのデータ収集を基に、上記4タイプの課題が分析されている。

第4章から6章までは、収集されたデータに基づいた分析結果が提示されている。4章の「課題遂行過程における管理プロセス(1) 社会文化能力」では、科目Aの講義と課題の概要と中心概念に加え、科目Aで課された「調査・分析」の課題の遂行過程を分析し、調査対象者が課題要求を解釈し、分析の対象となる素材と課題のトピックを選定するまでの社会文化行動が分析されている。その上で、講義で出された課題の概要、指示、評価が記述され、課題遂行過程における管理プロセスの分析が試みられている。その結果、「講義を理解する」、「課題要求を解釈する」、「素材・トピックを選定する」、「必要なリソースへアクセスする」、「適切な素材やトピックを発見する」、「選んだ素材やトピックが適切であるかを判断する」といった過程で問題が発生していたが、この問題を解決するために、担当教員が書いた論文や書籍を読む、講義を理解するための調整を行うという行動が採られていたことが明らかになった。

第5章の「課題遂行過程における管理プロセス(2) 文法外コミュニケーション行動・文法行動」では、全体的内容における管理プロセスとあわせ、「全体的構成」と「局所的構成」という二種類の構成、「詳細化」、「繰り返しの回避」、「緩和表現の使用」、「書き言葉の使用」、「学術用語の使用」、「長い文の回避」、「日本語らしい表現の使用」、「対人関係への配慮」、「語彙の選択」という9つの下位項目からなる表現、ならびに、「助詞」、「自他動詞」、「アスペクト」の文法能力が分析され、全体的内容と課題要求の関連性などが考察された。まず、文法外コミュニケーション能力に関しては、内容、構成、表現の三つに関する調整が行われた。内容と構成は、さらに全体的なもの、局所的なものに分けられ、表現に関する調整として、前述した9つの下位項目と、「全体的内容」、「局所的構成」、「全体的構成」、「局所的構成」を加えた13の調整は、3種類の調整（読み手への配慮による調整、洗練された文章を目指す調整、伝達したい内容を正しく伝えるための調整）に分類することができる」と論じている。

第6章「論文要約課題遂行過程における管理プロセス」では、科目Eの事例において、課題の概要に続き、課題として出された3つの文章課題の管理プロセスの分析、そして、科目Bでは、2種類の口頭発表における管理プロセスの分析が行われている。その結果、以下の結果が得られた。

- 1 論文要約の課題を遂行するのに、何をどのように書くかという、内容と形式、つまり、文法外コミュニケーション能力の側面についての留意が多く、また、重視されていた。一方、文法や語彙などの文法能力に対する留意は少なかった。
- 2 論文要約課題では、どのような内容をどのように書くべきかは、教員の要求、課題の目的や、読み手(聞き手)の状況によって、とりまとめ方が異なることが明らかになった。
- 3 文章課題が、過去に遂行した文章課題のジャンルと類似のものであると判断された場合、過去の習得モデルがそのまま応用され、そのため、問題が生じる可能性が示唆された。
- 4 社会文化行動や、文法外コミュニケーション行動に関しては、留学生の経験知から生じた規範が確立されている場合があり、そのディスコース・コミュニティの規範と既に確立された規範との衝突が起きた場合、逸脱であると留意しながらも、調整を遂行しないこともあった。

最後の7章では、本研究の結論として、まとめに加え、課題遂行過程における問題と調整および、課題遂行過程における規範、ならびに規範と文化が考察された。7章には、これまでの指導からの指摘を受けて、第4章、5章、6章で分析した調整行動をまとめた表(p.244)が追加され、分析章の章末の結果のまとめが他の分析章の結果とどう関連するのか、相互の関連について改めて考察し、記述が施されている。また、7.3「今後の課題」(p.260)では、学術目的のための文章表現教育が何を目指し、それはどのような教育実践によって実現されうるのか、また、どのような教育実践によって文章課題遂行能力の向上が図れるかについて、包括的な記述がなされている。

以上の結果を踏まえ、(1) 課題要求を解釈する上での問題とその原因、(2) モデル使用の調整、(3) 課題遂行過程における規範と文化、といった観点から考察を行い、課題要求解釈の問題、およびその調整プロセスの分析から、この問題の原因は、科目担当教員が課題の目的を明示していないことに起因するとし、申請者は、担当教員からの調整が必要である

と結論付けている。

論文全体としては、文章課題作成過程における個別性や動態性が指摘され、「知識」として教えることが不可能であること、ゆえに、個人が個々の状況を自ら判断し、どのように行動すべきかを判断できる能力とそのための意識化の重要性について言及されている。「このような能力を育成するためにできること」として、「さまざまな課題遂行過程の場を提供すること」や「問題を解決するための調整ストラテジーの使用を促すこと」などといった論点は明確であり、その主張のために必要なデータも十分用意されており、完成度の高い論文に仕上がっていると判断できる。加えて、日本の大学や大学院に在籍する留学生が、どのように文章課題を遂行しているのかという、プロセスに注目した研究は未だない、という点では、貴重であると評価できる。さらに、これまでの文章産出過程の研究が、調査者によってデザインされた文章産出過程を調査対象としたもので、実際の文脈と乖離した実験的な調査・分析であるという指摘についても、十分な説得力があると判断される。これに関連し、先行研究としては、学術目的のための文章研究には言語的特徴を探る研究が多いが、そのみでは不十分である点を明確にし、アカデミック・ライティングを中心に、丁寧な要約が試みられている点なども評価できる。また、文章構成・文体についても、社会動向の概説ではなく、主題先行に努めながら、本論の背景、意義を述べる構成になっており、論旨が焦点化されている。

ただし、次に述べるような課題も残されている。本研究の分析結果から、科目担当教員による課題目的明示の必要性、文章表現教育におけるモデル提示の問題、文章表現教育における文化の問題の3点について、筆者の考えが述べられているが、学術目的のための文章表現教育は何を目指すべきか、それはどのような方法によって実現されるのかという問いに対しての筆者の答えが十分ではなく、これに答えるためには、今後教育実践と研究を重ねていく必要がある。

また、本論文では、人文系大学院に在籍する留学生による文章課題遂行過程でどのような逸脱が留意され、それが評価され、調整が選択、遂行されているのか、あるいは、されていないのか、を明らかにする実態調査がデザインされている。この調査の対象となっている留学生が履修した科目Aの講義内容、課題については、第4章、4.1「科目Aの講義と

課題の概要」で記述されているが、科目 A を本研究の対象として選択した意味が明らかではない。換言すると、「科目 A」で行われた文章指導が判然とせず、具体的な産出物としてのレポートの内容そのものと、クラス活動とがどのように結びつくのか、その関連性を明示すべきであると指摘されているが、これについて十分な言及のないことは残念である。

さらに、インターアクション能力における 3 つの下位分類能力（社会文化能力・文法外コミュニケーション能力・文法能力）のひとつである、「社会文化能力」をめぐる問題に関しては、申請者は、1.3.「研究の理論的枠組み」と、その下位節である、1.3.1「アカデミック・インターアクション」、1.3.2.「ライティング能力とアカデミック・インターアクション能力」、1.3.3.「社会文化行動・能力の考え方」、において検討を加えており、解釈は明確化されてきている。しかし、一方で、アカデミック・インターアクション能力のフレームワークを文章産出過程に援用する場合も、自らの理論の中に採り込みながら、インターアクション理論を用いることの妥当性やインターアクション理論を用いることによって生じた不具合の説明と発展形の提案を織り込む研究態度が望まれる。こうした点は、本論文の中心テーマである調整力を実際に援用する上で、「日本語教育の実践の場」を、具体的にどのように設計・実施し、具現化していくべきか、今後この研究をどのように発展させていくべきか、また、自らの日本語教育の実践力をどのように醸成すべきか、といった課題と関連しており、筆者固有の観点からの論及が望まれる。こうした点を踏まえ、独創性のある日本語教育学研究とするためにも、研究志向性をさらに高め、実態調査型研究を継続していくことが肝要かと思われる。

以上のように、今後の研究遂行力を醸成させる上で、説得性をもった展開力やダイナミックな提言に期待したい点も認められるものの、論文の全体的な一貫性や整合性、論究力や分析力、またそれらをプレゼンテーションする記述力に関しては、高い完成度が見られる。さらに、従来にない実態調査を試み、教育現場における問題点を分析データとして提示した点、併せて、今後の教育研究者としての基本的な出発の姿勢を示したという点を、総合的に評価し、当該論文を、博士論文に値するものと判定する次第である。